

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ダイセキ

コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 博之

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 柱 秀貴

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日 配当支払開始予定日 平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年2月期 | 29,080 | △21.8 | 4,865 | △35.4 | 4,986 | △35.0 | 2,547 | △36.6 |
| 21年2月期 | 37,224 | 5.8 | 7,539 | △8.0 | 7,673 | △6.3 | 4,022 | △20.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年2月期 | 56.56 | — | 6.2 | 9.8 | 16.7 |
| 21年2月期 | 89.29 | — | 10.4 | 15.0 | 20.2 |

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年2月期 | 50,383 | 43,950 | 82.9 | 927.31 |
| 21年2月期 | 51,158 | 42,816 | 78.1 | 887.52 |

(参考) 自己資本 22年2月期 41,769百万円 21年2月期 39,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年2月期 | 4,817 | △4,873 | △1,367 | 17,004 |
| 21年2月期 | 6,944 | △6,551 | △2,629 | 18,427 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年2月期 | — | 8.50 | — | 10.50 | 19.00 | 855 | 21.2 | 2.1 |
| 22年2月期 | — | 9.50 | — | 9.50 | 19.00 | 855 | 33.5 | 2.0 |
| 23年2月期 (予想) | — | 9.50 | — | 9.50 | 19.00 | | 27.1 | |

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 15,530 | 16.3 | 2,720 | 31.4 | 2,750 | 28.9 | 1,530 | 47.3 | 33.96 |
| 通期 | 32,250 | 10.8 | 5,580 | 14.6 | 5,680 | 13.9 | 3,150 | 23.6 | 69.93 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 45,124,954株 21年2月期 45,124,954株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 82,029株 21年2月期 80,585株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年2月期 | 19,209 | △25.0 | 3,782 | △38.5 | 3,989 | △36.5 | 2,358 | △35.9 |
| 21年2月期 | 25,614 | 7.3 | 6,158 | △0.0 | 6,290 | 1.0 | 3,681 | 1.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年2月期 | 52.35 | — |
| 21年2月期 | 81.73 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 22年2月期 | 42,890 | | 39,107 | | 91.1 | 868.22 | | |
| 21年2月期 | 42,384 | | 37,506 | | 88.4 | 832.64 | | |

(参考) 自己資本 22年2月期 39,107百万円 21年2月期 37,506百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 10,432 | 16.4 | 2,392 | 38.6 | 2,462 | 32.6 | 1,435 | 28.4 | 31.85 |
| 通期 | 20,800 | 8.2 | 4,635 | 22.5 | 4,777 | 19.7 | 2,783 | 18.0 | 61.78 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の1ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出主導による国内鉱工業生産の緩やかな回復傾向がみられ、いわゆるリーマンショックから、緩やかではありますが景気立ち直りの流れが続きました。しかしながら、国内においては国内消費の低迷、高い失業率、またデフレ傾向が続くなど、景気全体の回復度合いは引き続き低い状況でありました。

当社グループの主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、国内製造業の生産回復に伴い、徐々に産業廃棄物処理受託量が回復してまいりました。また、原油価格の上昇に伴い、リサイクル燃料の販売価格も上昇基調が続きました。しかしながら、顧客であります国内メーカーの先行きに対する見通しは総じて慎重であり、工場メンテナンス等の実施状況の回復は極めて緩やかな状況で推移してまいりました。このため、国内の鉱工業生産の回復と比較し、当事業の業績の回復は遅れ気味とはなりましたが、懸念された景気の二番底が遠のく中、その差は徐々に縮まってまいりました。また、土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、国内の不動産、建設、製造業の設備投資の回復が見られず、厳しい外部環境が続きました。そうしたなかではありますが、平成22年4月の「土壌汚染対策法」改正に向け、土壌汚染処理業界の集約化が期待されており、九州支店開設による営業エリアの拡大を図っております。一方、鉛リサイクル事業を行う連結子会社の株式会社ダイセキMCRにおきましては、鉛の国際価格上昇に伴い、業績は回復傾向をたどりました。しかしながら、稼働率は既に100%近いものがあり、生産の効率化を図るものの生産量の大幅な増加は期待できず、鉛の市場価格に業績が大きく左右される状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,080百万円(前年同期比21.8%減)、営業利益4,865百万円(同35.4%減)、経常利益4,986百万円(同35.0%減)、当期純利益2,547百万円(同36.6%減)となりました。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

環境部門におきましては上記のとおり、当連結会計年度においては、年度初めから徐々に業績は回復し、第4四半期連結会計期間は前年同期実績を上回る形となりました。しかしながら、第3四半期までは前年同期比大幅な減収となっており、その結果、環境部門の売上高は27,700百万円(同21.3%減)と大幅な減収という結果となりました。

石油部門におきましては、建設着工件数の低迷や設備投資の低迷を受け、当社グループの主力製品である離型剤の販売は引き続き低迷いたしました。こうした環境下、石油部門においては、引き続き量的拡大を志向せず、利益確保の可能な取引を優先する方針を継続してまいりました。以上の結果、石油部門の売上高は、1,371百万円(同30.7%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、デフレや財政問題といった懸念は残りますが、新興諸国の経済発展の恩恵を受ける形で、国内の生産活動も引き続き回復傾向が続くことが予想されます。また、経済的な外部環境とは別に、地球環境に対する世界的な関心は高まるばかりであり、それと比例する形で、環境事業に対する期待もより高まることが予想されます。当社グループはそうした期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業として、引き続き積極的な事業展開を図ってまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高32,250百万円(同10.8%増)、営業利益5,580百万円(同14.6%増)、経常利益5,680百万円(同13.9%増)、当期純利益3,150百万円(同23.6%増)と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ775百万円減少し50,383百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に投資有価証券が2,773百万円増加し、現金及び預金が1,425百万円、有形固定資産が946百万円、たな卸資産が534百万円それぞれ減少したことによります。負債の部におきましては、主に未払法人税等が868百万円減少しております。

純資産は43,950百万円と前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が1,646百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得4,817百万円、投資活動による資金の支出4,873百万円、財務活動による資金の支出1,367百万円により、前連結会計年度末に比べ1,423百万円減少し、当連結会計年度末には17,004百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,837百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4,783百万円、減価償却費2,051百万円等により、総額では4,817百万円（前年同期比30.6%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出2,558百万円、有形固定資産の取得による支出1,600百万円等により、総額では4,873百万円（同25.6%減）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額897百万円等により、総額では1,367百万円の支出（同47.9%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成18年2月期 | 平成19年2月期 | 平成20年2月期 | 平成21年2月期 | 平成22年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 76.4 | 72.1 | 72.4 | 78.1 | 82.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 158.0 | 199.0 | 241.9 | 122.2 | 156.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.2 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 303.4 | 243.1 | 161.1 | 304.6 | 356.7 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

この基本方針に基づき、平成21年8月31日現在の株主の皆様に対しまして1株当たり9円50銭の中間配当金を支払わせていただきました。当期の1株当たりの期末配当金につきましては9円50銭（年間配当金19円）とする案を第52期定時株主総会にお諮りする予定であります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金9円50銭、期末配当金9円50銭、年間配当金19円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実にを図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

イ. 「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ニ. 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

② 市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されています。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、当社(株式会社ダイセキ)及び連結子会社3社(北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び株式会社ダイセキMCR)で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門……………産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。

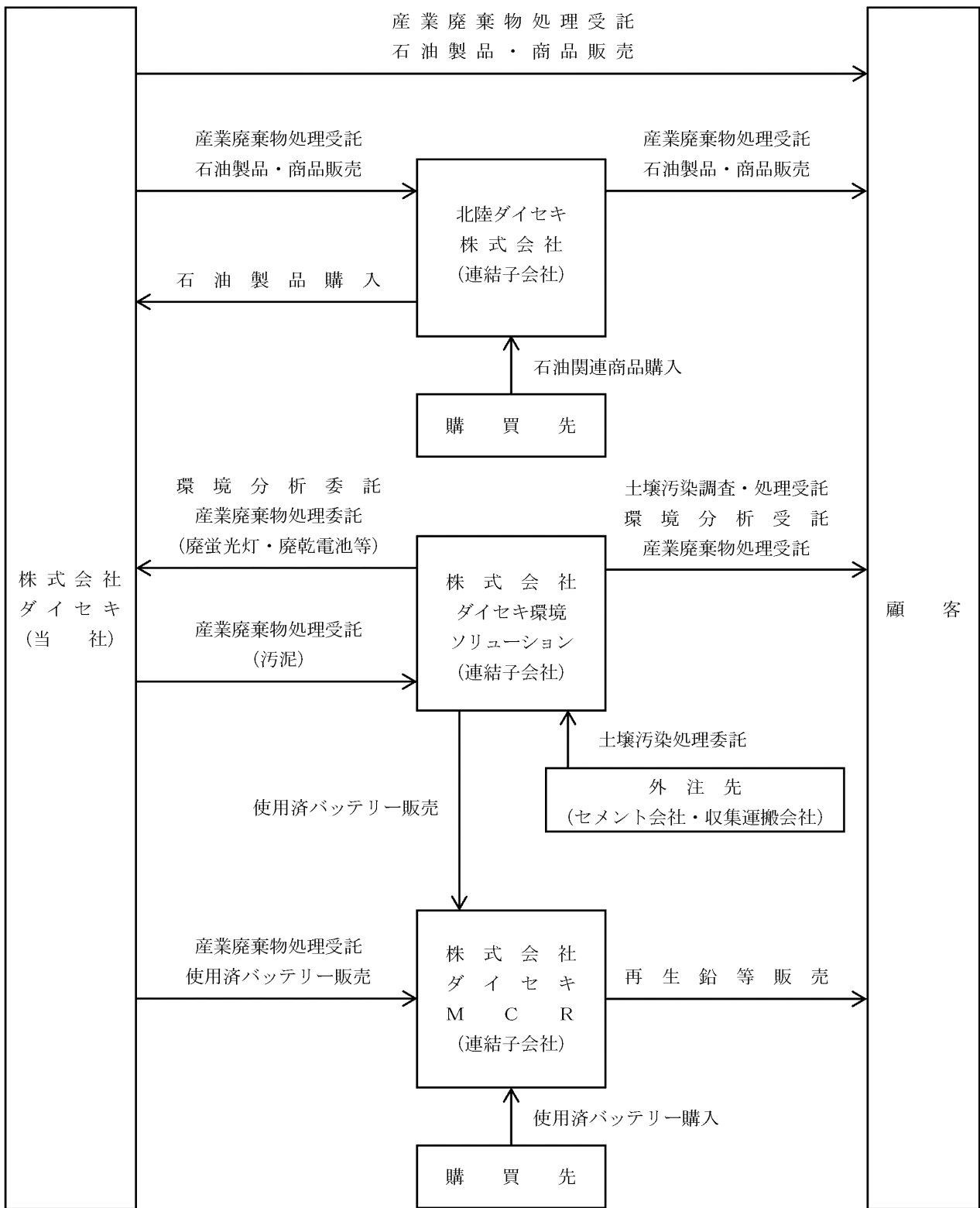
廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。

使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売は株式会社ダイセキMCRにおいて行っております。

なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。

- (2) 石油部門……………石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。

なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標として、連結売上高成長率10%以上、連結売上高経常利益率20%以上、連結ROE（自己資本利益率）10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きが続いております。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。その一環として、平成20年には株式会社ダイセキ環境ソリューションが、子会社となる株式会社グリーンアローズ中部を設立し、廃石膏ボードリサイクル事業に進出いたしました。

以上の施策により、3期後の平成25年2月期には、売上高400億円、営業利益83億円と、売上高・営業利益ともに過去最高値を更新する見込みです。

(4) 会社の対処すべき課題

①コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

②関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。

③リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

④情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,440 | 17,015 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 5,743 | ※3 5,279 |
| たな卸資産 | 1,680 | ※2 1,145 |
| 繰延税金資産 | 222 | 165 |
| その他 | 511 | 294 |
| 貸倒引当金 | △13 | △14 |
| 流動資産合計 | 26,584 | 23,885 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,475 | 8,810 |
| 減価償却累計額 | △3,670 | △4,224 |
| 建物及び構築物 (純額) | 4,804 | 4,586 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,017 | 12,453 |
| 減価償却累計額 | △8,846 | △10,078 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 3,170 | 2,374 |
| 土地 | 8,905 | 9,298 |
| 建設仮勘定 | 406 | 112 |
| その他 | 731 | 770 |
| 減価償却累計額 | △565 | △638 |
| その他 (純額) | 165 | 132 |
| 有形固定資産合計 | 17,451 | 16,504 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,097 | 1,329 |
| その他 | 298 | 290 |
| 無形固定資産合計 | 1,395 | 1,619 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 2,585 | ※1 5,359 |
| 長期預金 | 1,500 | 1,500 |
| 繰延税金資産 | 585 | 545 |
| その他 | 1,087 | 985 |
| 貸倒引当金 | △31 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 5,726 | 8,373 |
| 固定資産合計 | 24,573 | 26,497 |
| 資産合計 | 51,158 | 50,383 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※3 1,870 | ※3 1,835 |
| 短期借入金 | 850 | 625 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 373 | 251 |
| 未払法人税等 | 1,577 | 709 |
| 賞与引当金 | 210 | 216 |
| その他 | ※3 2,010 | ※3 1,379 |
| 流動負債合計 | 6,893 | 5,017 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 602 | 523 |
| 退職給付引当金 | 612 | 666 |
| 役員退職慰労引当金 | 228 | 216 |
| その他 | 5 | 9 |
| 固定負債合計 | 1,448 | 1,415 |
| 負債合計 | 8,341 | 6,432 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,382 | 6,382 |
| 資本剰余金 | 7,051 | 7,051 |
| 利益剰余金 | 26,626 | 28,273 |
| 自己株式 | △122 | △125 |
| 株主資本合計 | 39,937 | 41,581 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40 | 187 |
| 評価・換算差額等合計 | 40 | 187 |
| 少数株主持分 | 2,838 | 2,181 |
| 純資産合計 | 42,816 | 43,950 |
| 負債純資産合計 | 51,158 | 50,383 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 37,224 | 29,080 |
| 売上原価 | 25,524 | 20,239 |
| 売上総利益 | 11,699 | 8,841 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 531 | 492 |
| 役員報酬 | — | 425 |
| 給料手当及び賞与 | — | 1,251 |
| 給料手当等 | 1,717 | — |
| 賞与引当金繰入額 | 80 | 82 |
| 退職給付費用 | 101 | 122 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21 | 21 |
| 福利厚生費 | 238 | 231 |
| 賃借料 | 125 | 117 |
| 減価償却費 | 86 | 79 |
| 貸倒引当金繰入額 | 30 | 1 |
| 試験研究費 | ※4 89 | ※4 74 |
| その他 | 1,136 | 1,075 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,159 | 3,976 |
| 営業利益 | 7,539 | 4,865 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 64 | 125 |
| 受取配当金 | 15 | 12 |
| 受取地代家賃 | 44 | 9 |
| 受取保険金 | 29 | 6 |
| 収用に伴う補償金収入 | 25 | — |
| その他 | 11 | 32 |
| 営業外収益合計 | 190 | 186 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 13 |
| 株式交付費 | 5 | — |
| 収用に伴う設備移転費用 | 22 | — |
| 固定資産賃貸費用 | — | 50 |
| その他 | 7 | 1 |
| 営業外費用合計 | 56 | 65 |
| 経常利益 | 7,673 | 4,986 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 18 | ※1 1 |
| 特別利益合計 | 18 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※2 5 | ※2 4 |
| 固定資産除却損 | ※3 56 | ※3 11 |
| 投資有価証券評価損 | 55 | 1 |
| たな卸資産評価損 | — | 178 |
| その他 | — | 8 |
| 特別損失合計 | 116 | 204 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,575 | 4,783 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,054 | 2,209 |
| 法人税等調整額 | 128 | △150 |
| 法人税等合計 | 3,183 | 2,059 |
| 少数株主利益 | 369 | 176 |
| 当期純利益 | 4,022 | 2,547 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,382 | 6,382 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,382 | 6,382 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,051 | 7,051 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | — | 0 |
| 当期末残高 | 7,051 | 7,051 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 23,396 | 26,626 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △792 | △900 |
| 当期純利益 | 4,022 | 2,547 |
| 当期変動額合計 | 3,230 | 1,646 |
| 当期末残高 | 26,626 | 28,273 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △95 | △122 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △27 | △3 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | △27 | △2 |
| 当期末残高 | △122 | △125 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 36,734 | 39,937 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △792 | △900 |
| 当期純利益 | 4,022 | 2,547 |
| 自己株式の取得 | △27 | △3 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | 3,202 | 1,644 |
| 当期末残高 | 39,937 | 41,581 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 159 | 40 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △118 | 146 |
| 当期変動額合計 | △118 | 146 |
| 当期末残高 | 40 | 187 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 3,027 | 2,838 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △189 | △657 |
| 当期変動額合計 | △189 | △657 |
| 当期末残高 | 2,838 | 2,181 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,575 | 4,783 |
| 減価償却費 | 2,018 | 2,051 |
| のれん償却額 | 164 | 194 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 27 | △14 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 31 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 66 | 133 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 19 | △12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △79 | △138 |
| 支払利息 | 21 | 13 |
| 固定資産売却益 | △18 | — |
| 固定資産売却損 | 5 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | 2 |
| 固定資産除却損 | 56 | 11 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 55 | 1 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,099 | 214 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 251 | 534 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △442 | △103 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 1 | △196 |
| その他 | △141 | 59 |
| 小計 | 10,713 | 7,542 |
| 利息及び配当金の受取額 | 69 | 126 |
| 利息の支払額 | △22 | △13 |
| 法人税等の支払額 | △3,816 | △2,837 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,944 | 4,817 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,012 | △10 |
| 定期預金の払戻による収入 | 51 | 12 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,107 | △2,558 |
| 保険積立金の積立による支出 | △30 | △70 |
| 保険積立金の解約による収入 | 145 | 53 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | — | 19 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,711 | △1,600 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 39 | 9 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16 | △4 |
| 子会社株式の取得による支出 | △873 | △726 |
| その他 | △37 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,551 | △4,873 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △300 | △225 |
| 長期借入れによる収入 | 650 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,112 | △400 |
| 配当金の支払額 | △792 | △897 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △47 | △41 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △27 | △3 |
| その他 | — | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,629 | △1,367 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,236 | △1,423 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,664 | 18,427 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 18,427 | ※ 17,004 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR 平成20年9月1日付で、田村産業株式会社は株式会社ダイセキMCRに商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ中部 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社グリーンアローズ中部)及び関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …主に総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …主に最終仕入原価法</p> | <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 …主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、本会計基準を期首たな卸資産の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に178百万円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ125百万円増加し、税金等調整前当期純利益は53百万円減少しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産 …定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>④ 長期前払費用…定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、経済的使用可能予測期間を見直した結果、構築物及び機械装置について耐用年数を変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ229百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <hr/> |
| (3) 繰延資産の処理方法 | | |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---|--|---|
| <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 仕掛処理原価 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> | <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② 仕掛品 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を含めております。</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 なお、株式会社ダイセキMCRの株式取得に係るのれんの償却期間は9年であります。 また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「給料手当等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「役員報酬」「給料手当及び賞与」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「役員報酬」「給料手当及び賞与」は、それぞれ435百万円、1,282百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ△1百万円、4百万円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|---|---|
| <p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 (株式) 52</p> | <p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 (株式) 98</p> |
| | <p>* 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>商品及び製品 518</p> <p>仕掛品 305</p> <p>原材料及び貯蔵品 321</p> |
| <p>* 3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 162</p> <p>支払手形 18</p> <p>設備関係支払手形 1</p> | <p>* 3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 85</p> <p>支払手形 15</p> <p>設備関係支払手形 0</p> |
| <p>4. 当社及び連結子会社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 4,620</p> <p>借入実行残高 850</p> <hr/> <p>差 引 額 3,770</p> | <p>4. 当社及び連結子会社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 4,620</p> <p>借入実行残高 625</p> <hr/> <p>差 引 額 3,995</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|----|----|---|----|-----------|---|---|---|---------|----|-----------|----|-----|---|---------|----|---|----|---|-----------|---|---|---|-----------|---|---|---|---------|---|-----------|---|-----|---|---------|---|---|----|
| <p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89百万円であります。</p> | 機械装置及び運搬具 | 7 | 土地 | 10 | 計 | 18 | 機械装置及び運搬具 | 5 | 計 | 5 | 建物及び構築物 | 10 | 機械装置及び運搬具 | 18 | その他 | 3 | 解体撤去費用等 | 23 | 計 | 56 | <p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、74百万円であります。</p> | 機械装置及び運搬具 | 1 | 計 | 1 | 機械装置及び運搬具 | 4 | 計 | 4 | 建物及び構築物 | 0 | 機械装置及び運搬具 | 4 | その他 | 0 | 解体撤去費用等 | 6 | 計 | 11 |
| 機械装置及び運搬具 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去費用等 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去費用等 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 41,022,686 | 4,102,268 | — | 45,124,954 |
| 合計 | 41,022,686 | 4,102,268 | — | 45,124,954 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 65,162 | 15,423 | — | 80,585 |
| 合計 | 65,162 | 15,423 | — | 80,585 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加4,102,268株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,423株は、株式分割による増加6,516株、単元未満株式の買取りによる増加8,907株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 409 | 10 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日 |
| 平成20年10月15日 取締役会 | 普通株式 | 382 | 8.5 | 平成20年8月31日 | 平成20年11月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 472 | 利益剰余金 | 10.5 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月29日 |

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 45,124,954 | — | — | 45,124,954 |
| 合計 | 45,124,954 | — | — | 45,124,954 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | 80,585 | 1,663 | 219 | 82,029 |
| 合計 | 80,585 | 1,663 | 219 | 82,029 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少219株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成21年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 472 | 10.5 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月29日 |
| 平成21年10月15日 取締役会 | 普通株式 | 427 | 9.5 | 平成21年8月31日 | 平成21年11月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成22年5月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 427 | 利益剰余金 | 9.5 | 平成22年2月28日 | 平成22年5月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---|---|
| * 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 | * 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 |
| (百万円) | (百万円) |
| 現金及び預金勘定 18,440 | 現金及び預金勘定 17,015 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △12 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △10 |
| 現金及び現金同等物 18,427 | 現金及び現金同等物 17,004 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------|---------|-----------|-----|----|-----|----------------|----|----|----|----|-----|----|-----|-----|----|-----|----|----|-----|--------|----|----------|----|--|--|---------|------------|---------|-----------|-----|----|----|----------------|----|----|---|----|-----|----|----|-----|----|-----|----|----|----|--------|----|----------|----|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 176 | 68 | 107 | その他(工具、器具及び備品) | 28 | 15 | 12 | 合計 | 204 | 84 | 120 | 1年内 | 36 | 1年超 | 83 | 合計 | 120 | 支払リース料 | 40 | 減価償却費相当額 | 40 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 当社本社及び当社名古屋事業所における電話主装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 158 | 83 | 74 | その他(工具、器具及び備品) | 19 | 10 | 8 | 合計 | 177 | 93 | 83 | 1年内 | 31 | 1年超 | 52 | 合計 | 83 | 支払リース料 | 36 | 減価償却費相当額 | 36 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 176 | 68 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 28 | 15 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 204 | 84 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 158 | 83 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 19 | 10 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 177 | 93 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----|---|----|---|---|-----|---|-----|---|----|---|
| <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> | 1年内 | 1 | 1年超 | 3 | 合計 | 4 | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> | 1年内 | 0 | 1年超 | 2 | 合計 | 3 |
| 1年内 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | | | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) | | |
|------------------------------------|---------|----------------------|-------------------------|----------|----------------------|-------------------------|----------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | (1) 株式 | 157 | 273 | 115 | 223 | 405 | 181 |
| | (2) 債券 | 2,004 | 2,006 | 1 | 4,004 | 4,158 | 154 |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 2,162 | 2,279 | 117 | 4,228 | 4,563 | 335 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | (1) 株式 | 94 | 76 | △18 | 39 | 31 | △8 |
| | (2) 債券 | 100 | 99 | △0 | 500 | 495 | △4 |
| | (3) その他 | 79 | 53 | △25 | 51 | 46 | △4 |
| | 小計 | 274 | 230 | △44 | 591 | 574 | △17 |
| 合計 | | 2,436 | 2,509 | 72 | 4,819 | 5,137 | 318 |

(注) 1. 前連結会計年度において、株式について減損処理を行い、54百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、1百万円の投資有価証券評価損を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | |
|---------------------------------------|------------------|------------------|---------------------------------------|------------------|------------------|
| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| — | — | — | — | — | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|---------|----------------------|----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 23 | 23 |
| 優先出資証券 | — | 100 |

(注) 1. 前連結会計年度において、株式について減損処理を行い、1百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

2. 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | | | | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) | | | |
|--------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年 以内 (百万円) | 5年超10年 以内 (百万円) | 10年超 (百万円) | 1年以内 (百万円) | 1年超5年 以内 (百万円) | 5年超10年 以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
| 1. 債券 | — | — | 2,105 | — | — | — | 4,500 | — |
| 2. その他 | 15 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 15 | — | 2,105 | — | — | — | 4,500 | — |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円) |
|-------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| イ. 年金資産の額 | 23,330 | 19,269 |
| ロ. 年金財政計算上の給付債務の額 | 30,795 | 30,444 |
| ハ. 差引額 | △7,464 | △11,175 |

② 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 15.4% (平成21年1月分)

当連結会計年度 14.5% (平成22年1月分)

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、前連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,997百万円及び別途積立金1,341百万円、当連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,672百万円、不足金3,384百万円及び別途積立金1,807百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度99百万円、当連結会計年度96百万円、それぞれ費用処理しています。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 | △812 | △872 |
| ロ. 年金資産 | 204 | 252 |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △607 | △620 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 84 | △37 |
| ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) | △523 | △657 |
| ヘ. 前払年金費用 | 88 | 9 |
| ト. 退職給付引当金 (ホーヘ) | △612 | △666 |

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| イ. 勤務費用(注) | 243 | 245 |
| ロ. 利息費用 | 15 | 16 |
| ハ. 期待運用収益 | △5 | △4 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 36 | 84 |
| ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 290 | 342 |

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 割引率 | 2.0% | 同左 |
| ロ. 期待運用収益率 | 2.0% | 同左 |
| ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 | 同左 |

(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|---|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (百万円) | (百万円) |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 122 | 63 |
| 投資有価証券 | 投資有価証券 |
| 87 | 79 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 85 | 87 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 211 | 264 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 92 | 87 |
| 未実現利益控除 | 未実現利益控除 |
| 33 | 28 |
| 減価償却資産 | 減価償却資産 |
| 177 | 204 |
| その他 | その他 |
| 58 | 26 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 870 | 842 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| △29 | △128 |
| たな卸資産 | その他 |
| △177 | △3 |
| その他 | 繰延税金負債合計 |
| △4 | △131 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金資産の純額 |
| △211 | 710 |
| 繰延税金資産の純額 | |
| 658 | |
| 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産－繰延税金資産 | 流動資産－繰延税金資産 |
| 222 | 165 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 固定資産－繰延税金資産 |
| 585 | 545 |
| 流動負債－その他 | 固定負債－その他 |
| △149 | △0 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | (%) |
| | 法定実効税率 |
| | 40.5 |
| | (調整) |
| | のれん償却 |
| | 1.6 |
| | 住民税均等割額等 |
| | 0.6 |
| | その他 |
| | 0.2 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 43.0 |
| | 3. 法人税等の税率変更に係る事項 |
| | 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度40.5%から当連結会計年度40.3%に変更しております。 |
| | これによる影響は軽微であります。 |
| | 4. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項 |
| | 平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第32号)が公布されたことに伴い、平成23年3月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しております。 |
| | これによる影響は軽微であります。 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | |
|--|---------|--|---------|-----------|---------|------------|---------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 887円52銭 | 1株当たり純資産額 | 927円31銭 | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 89円29銭 | 1株当たり当期純利益 | 56円56銭 | | | | | | |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>818円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>113円42銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | | 前連結会計年度 | | 1株当たり純資産額 | 818円88銭 | 1株当たり当期純利益 | 113円42銭 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | |
| 前連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 818円88銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 113円42銭 | | | | | | | | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (平成22年2月28日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 42,816 | 43,950 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 2,838 | 2,181 |
| (うち少数株主持分) | (2,838) | (2,181) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 39,978 | 41,769 |
| 普通株式の期末株式数 (株) | 45,044,369 | 45,042,925 |

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 4,022 | 2,547 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 4,022 | 2,547 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 45,046,326 | 45,043,633 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,006 | 15,381 |
| 受取手形 | ※3 1,031 | ※3 860 |
| 売掛金 | ※1 2,957 | ※1 3,079 |
| 商品 | 3 | — |
| 製品 | 20 | — |
| 原材料 | 43 | — |
| 仕掛品 | 5 | — |
| 仕掛処理原価 | 145 | — |
| 貯蔵品 | 67 | — |
| たな卸資産 | — | ※2 289 |
| 前渡金 | 27 | 63 |
| 前払費用 | 28 | 26 |
| 繰延税金資産 | 186 | 110 |
| 未収収益 | 14 | 26 |
| 未収入金 | 55 | 0 |
| その他 | 0 | 1 |
| 貸倒引当金 | △11 | △10 |
| 流動資産合計 | 21,580 | 19,828 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,066 | 3,070 |
| 減価償却累計額 | △1,337 | △1,480 |
| 建物（純額） | 1,729 | 1,590 |
| 構築物 | 3,498 | 3,548 |
| 減価償却累計額 | △1,762 | △2,010 |
| 構築物（純額） | 1,736 | 1,538 |
| 機械及び装置 | 8,340 | 8,431 |
| 減価償却累計額 | △6,029 | △6,912 |
| 機械及び装置（純額） | 2,310 | 1,518 |
| 車両運搬具 | 2,477 | 2,530 |
| 減価償却累計額 | △2,056 | △2,258 |
| 車両運搬具（純額） | 421 | 271 |
| 工具、器具及び備品 | 538 | 529 |
| 減価償却累計額 | △406 | △452 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 131 | 76 |
| 土地 | 5,564 | 5,557 |
| リース資産 | — | 3 |
| 減価償却累計額 | — | △0 |
| リース資産（純額） | — | 3 |
| 建設仮勘定 | 121 | 43 |
| 有形固定資産合計 | 12,014 | 10,599 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 242 | 242 |
| ソフトウェア | 25 | 18 |
| 電話加入権 | 0 | 0 |
| 公共施設利用権 | 2 | 1 |
| 水道施設利用権 | 18 | 18 |
| 無形固定資産合計 | 289 | 280 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,494 | 5,121 |
| 関係会社株式 | 3,072 | 4,291 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 4 | 4 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 31 | 29 |
| 関係会社長期貸付金 | 65 | 50 |
| 破産更生債権等 | 29 | 16 |
| 長期前払費用 | 42 | 22 |
| 繰延税金資産 | 472 | 412 |
| 保険積立金 | 516 | 524 |
| 長期預金 | 1,500 | 1,500 |
| 差入保証金 | 215 | 215 |
| 前払年金費用 | 84 | 8 |
| 貸倒引当金 | △29 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 8,499 | 12,181 |
| 固定資産合計 | 20,803 | 23,061 |
| 資産合計 | 42,384 | 42,890 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※3 576 | ※3 533 |
| 買掛金 | ※1 815 | ※1 867 |
| リース債務 | — | 0 |
| 未払金 | 258 | 714 |
| 未払費用 | 205 | 202 |
| 未払法人税等 | 1,339 | 290 |
| 未払消費税等 | 159 | 16 |
| 前受金 | 1 | 3 |
| 預り金 | 51 | 49 |
| 賞与引当金 | 171 | 175 |
| 設備関係支払手形 | ※3 512 | ※3 116 |
| 流動負債合計 | 4,093 | 2,970 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 580 | 624 |
| 役員退職慰労引当金 | 201 | 181 |
| リース債務 | — | 2 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| その他 | 3 | 3 |
| 固定負債合計 | 784 | 812 |
| 負債合計 | 4,877 | 3,782 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,382 | 6,382 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,051 | 7,051 |
| その他資本剰余金 | — | 0 |
| 資本剰余金合計 | 7,051 | 7,051 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 204 | 204 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 0 | — |
| 別途積立金 | 14,600 | 14,600 |
| 繰越利益剰余金 | 9,352 | 10,810 |
| 利益剰余金合計 | 24,157 | 25,614 |
| 自己株式 | △122 | △125 |
| 株主資本合計 | 37,468 | 38,923 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37 | 184 |
| 評価・換算差額等合計 | 37 | 184 |
| 純資産合計 | 37,506 | 39,107 |
| 負債純資産合計 | 42,384 | 42,890 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 処理・製品売上高 | 24,656 | 18,818 |
| 商品売上高 | 957 | 390 |
| 売上高合計 | 25,614 | 19,209 |
| 売上原価 | | |
| 処理・製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 18 | 20 |
| 当期処理・製品製造原価 | 15,719 | 12,388 |
| 合計 | 15,737 | 12,408 |
| 製品他勘定受入高 | ※2 0 | ※2 0 |
| 製品他勘定振替高 | ※3 38 | ※3 42 |
| 製品期末たな卸高 | 20 | 15 |
| 処理・製品売上原価 | 15,679 | 12,351 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 8 | 3 |
| 当期商品仕入高 | 763 | 293 |
| 合計 | 772 | 296 |
| 商品期末たな卸高 | 3 | 6 |
| 商品売上原価 | 768 | 290 |
| 売上原価合計 | 16,447 | 12,642 |
| 売上総利益 | 9,166 | 6,566 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 469 | 404 |
| 役員報酬 | — | 277 |
| 給料手当及び賞与 | — | 935 |
| 給料手当等 | 1,256 | — |
| 賞与引当金繰入額 | 63 | 63 |
| 退職給付費用 | 84 | 99 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14 | 14 |
| 福利厚生費 | 180 | 170 |
| 賃借料 | 69 | 66 |
| 減価償却費 | 64 | 56 |
| 貸倒引当金繰入額 | 30 | — |
| 試験研究費 | ※4 89 | ※4 74 |
| その他 | 687 | 619 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,008 | 2,783 |
| 営業利益 | 6,158 | 3,782 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 56 | 32 |
| 有価証券利息 | 6 | 94 |
| 受取配当金 | ※1 67 | ※1 70 |
| その他 | 8 | 9 |
| 営業外収益合計 | 138 | 207 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費 | 5 | — |
| 為替差損 | — | 0 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 6 | 0 |
| 経常利益 | 6,290 | 3,989 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※5 2 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 1 |
| 特別利益合計 | 2 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※6 3 | ※6 0 |
| 固定資産除却損 | ※7 26 | ※7 5 |
| 投資有価証券償還損 | — | 8 |
| 投資有価証券評価損 | 54 | 1 |
| 特別損失合計 | 84 | 17 |
| 税引前当期純利益 | 6,207 | 3,974 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,591 | 1,579 |
| 法人税等調整額 | △65 | 36 |
| 法人税等合計 | 2,525 | 1,616 |
| 当期純利益 | 3,681 | 2,358 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|--|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| I. 材料費 | * 1 | 1,333 | 8.4 | 1,108 | 8.8 | |
| II. 外注費 | | 5,230 | 32.9 | 3,593 | 28.6 | |
| III. 労務費 | | 2,571 | 16.2 | 2,482 | 19.8 | |
| IV. 経費 | | 6,717 | 42.3 | 5,348 | 42.6 | |
| 当期総製造費用 | | 15,853 | 100.0 | 12,532 | 100.0 | |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 6 | | 5 | | |
| 期首仕掛処理原価 | | 153 | | 145 | | |
| 合計 | | 16,013 | | 12,682 | | |
| 他勘定振替高 | | * 2 | 143 | | 141 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | * 3 | 5 | | 153 | |
| 期末仕掛処理原価 | * 3 | 145 | | — | | |
| 当期処理・製品製造原価 | | 15,719 | | 12,388 | | |

(注) * 1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 消耗品費 | 293 | 224 |
| 減価償却費 | 1,581 | 1,588 |
| 車両費 | 529 | 408 |
| 運賃 | 2,685 | 1,805 |

* 2. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 製品からの受入高 | △14 | △19 |
| 原材料への振替高 | 17 | 10 |
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 140 | 149 |
| 他勘定振替高 | 143 | 141 |

* 3. 前事業年度において「期末仕掛処理原価」としていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「期末仕掛品たな卸高」に含めております。

4. 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,382 | 6,382 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,382 | 6,382 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,051 | 7,051 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 |
| 当期末残高 | 7,051 | 7,051 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | — | 0 |
| 当期末残高 | — | 0 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 204 | 204 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 204 | 204 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 0 | — |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 14,600 | 14,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,600 | 14,600 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,462 | 9,352 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 0 | 0 |
| 剰余金の配当 | △792 | △900 |
| 当期純利益 | 3,681 | 2,358 |
| 当期変動額合計 | 2,889 | 1,457 |
| 当期末残高 | 9,352 | 10,810 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △95 | △122 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △27 | △3 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | △27 | △2 |
| 当期末残高 | △122 | △125 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 34,606 | 37,468 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △792 | △900 |
| 当期純利益 | 3,681 | 2,358 |
| 自己株式の取得 | △27 | △3 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | 2,862 | 1,454 |
| 当期末残高 | 37,468 | 38,923 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 158 | 37 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △121 | 146 |
| 当期変動額合計 | △121 | 146 |
| 当期末残高 | 37 | 184 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …最終仕入原価法 | たな卸資産 …主に総平均法による原価法 (貸借 対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として原価法によっ ておりましたが、当事業年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)が適用 されたことに伴い、原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 …定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 4～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 4～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐 用年数の変更を契機として、経済的使用可 能予測期間を見直した結果、構築物及び機 械装置について耐用年数を変更してしま います。 これにより、当事業年度の営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 225百万円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------------------|---|---|
| | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 長期前払費用…定額法</p> | <p>(3) リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 4. 繰延資産の処理方法 | <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|----------------------------|---|---|
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。 | (1) 消費税の会計処理 同左 (2) 仕掛品 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を含めております。 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|--------|-----|---|----------|--|---------|-----|--------|----|----------|-----|
| <p>* 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> | 売掛金 | 3 | 買掛金 | 207 | <p>* 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> | 売掛金 | 10 | 買掛金 | 41 | | | | |
| 売掛金 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 207 | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 10 | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 41 | | | | | | | | | | | | |
| ————— | <p>* 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度において「仕掛処理原価」としていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「仕掛品」に含めております。</p> | 商品及び製品 | 21 | 仕掛品 | 153 | 原材料及び貯蔵品 | 114 | | | | | | |
| 商品及び製品 | 21 | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 153 | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 114 | | | | | | | | | | | | |
| <p>* 3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> | 受取手形 | 152 | 支払手形 | 18 | 設備関係支払手形 | 1 | <p>* 3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形のコレ金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> | 受取手形 | 80 | 支払手形 | 15 | 設備関係支払手形 | 0 |
| 受取手形 | 152 | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 18 | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 80 | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 15 | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 780 | 借入実行残高 | — | 差 引 額 | 780 | <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 780 | 借入実行残高 | — | 差 引 額 | 780 |
| 当座貸越極度額 | 780 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | |
| 差 引 額 | 780 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 780 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | |
| 差 引 額 | 780 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|---|---|
| <p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 53</p> | <p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 59</p> |
| <p>* 2. 製品他勘定受入高は、主として補助材料及び貯蔵品から受入れたものであります。</p> | <p>* 2. 同左</p> |
| <p>* 3. 製品他勘定振替高は、主として主原料及び補助材料に振替えたものであります。</p> | <p>* 3. 同左</p> |
| <p>* 4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 89</p> | <p>* 4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 74</p> |
| <p>* 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 2</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2</p> | <p>—————</p> |
| <p>* 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 0</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 2</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3</p> | <p>* 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 0</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 0</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 0</p> |
| <p>* 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">建物 0</p> <p style="text-align: right;">構築物 5</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 5</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 2</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 0</p> <p style="text-align: right;">解体撤去費用等 12</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 26</p> | <p>* 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">建物 0</p> <p style="text-align: right;">構築物 0</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 2</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 0</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 0</p> <p style="text-align: right;">解体撤去費用等 1</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 5</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 65,162 | 15,423 | — | 80,585 |
| 合計 | 65,162 | 15,423 | — | 80,585 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,423株は、株式分割による増加6,516株、単元未満株式の買取りによる増加8,907株であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 80,585 | 1,663 | 219 | 82,029 |
| 合計 | 80,585 | 1,663 | 219 | 82,029 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。2. 普通株式の自己株式の株式数の減少219株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|------------|---------|-------|----|----|----|-----------|----|----|----|----|----|----|----|-----|---|-----|----|----|----|--------|---|----------|---|---|--|---------|------------|---------|-------|----|---|---|-----------|----|----|---|----|----|----|----|-----|---|-----|----|----|----|--------|---|----------|---|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 車両運搬具 | 22 | 11 | 11 | 工具、器具及び備品 | 28 | 15 | 12 | 合計 | 50 | 26 | 23 | 1年内 | 7 | 1年超 | 16 | 合計 | 23 | 支払リース料 | 9 | 減価償却費相当額 | 9 | <p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 当社本社及び名古屋事業所における電話主装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 車両運搬具 | 13 | 5 | 8 | 工具、器具及び備品 | 19 | 10 | 8 | 合計 | 32 | 15 | 16 | 1年内 | 5 | 1年超 | 11 | 合計 | 16 | 支払リース料 | 7 | 減価償却費相当額 | 7 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 22 | 11 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 28 | 15 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 50 | 26 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 13 | 5 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 19 | 10 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32 | 15 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | | | 当事業年度 (平成22年2月28日) | | |
|-------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 子会社株式 | 344 | 5,872 | 5,527 | 344 | 3,696 | 3,351 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|--|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 103</p> <p>投資有価証券 87</p> <p>賞与引当金 69</p> <p>退職給付引当金 200</p> <p>役員退職慰労引当金 81</p> <p>減価償却資産 114</p> <p>その他 28</p> <p>繰延税金資産合計 685</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △25</p> <p>その他 △1</p> <p>繰延税金負債合計 △27</p> <p>繰延税金資産の純額 658</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 27</p> <p>投資有価証券 78</p> <p>賞与引当金 70</p> <p>退職給付引当金 248</p> <p>役員退職慰労引当金 73</p> <p>減価償却資産 127</p> <p>その他 22</p> <p>繰延税金資産合計 648</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △124</p> <p>その他 △1</p> <p>繰延税金負債合計 △125</p> <p>繰延税金資産の純額 522</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| | <p>3. 法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度40.5%から当事業年度40.3%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> |
| | <p>4. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第32号)が公布されたことに伴い、平成23年3月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | |
|---|---------|--|---------|-----------|---------|------------|--------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 832円64銭 | 1株当たり純資産額 | 868円22銭 | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 81円73銭 | 1株当たり当期純利益 | 52円35銭 | | | | | | |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>771円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>81円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | | 前事業年度 | | 1株当たり純資産額 | 771円63銭 | 1株当たり当期純利益 | 81円64銭 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | |
| 前事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 771円63銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 81円64銭 | | | | | | | | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 37,506 | 39,107 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 37,506 | 39,107 |
| 普通株式の期末株式数 (株) | 45,044,369 | 45,042,925 |

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 3,681 | 2,358 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 3,681 | 2,358 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 45,046,326 | 45,043,633 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任役員候補

取締役 伊藤 泰雄(現 名古屋事業所長)

・辞任予定監査役

(常勤) 監査役 山下 常紀

③ 就任及び辞任予定日

平成22年5月27日

(2) その他

該当事項はありません。